

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東京ボード工業株式会社

【英訳名】 TOKYO BOARD INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 弘之

【本店の所在の場所】 東京都江東区新木場二丁目11番1号

【電話番号】 03 - 3522 - 4138

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 尾股 拓彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場二丁目11番1号

【電話番号】 03 - 3522 - 4138

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 尾股 拓彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,764,802	2,714,917	5,620,446
経常利益 (千円)	218,731	120,878	516,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	260,837	43,992	507,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,389	74,014	569,667
純資産額 (千円)	5,161,416	5,456,234	5,436,694
総資産額 (千円)	11,444,821	17,499,641	11,433,806
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.88	17.17	198.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.8	28.7	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,211	277,389	776,773
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,536	4,637,690	444,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,588	6,013,286	549,029
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,833,973	3,551,451	1,898,466

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.94	0.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第71期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として景気は緩やかな回復基調が続いているものの中国などにおける新興国の景気減速や英国のEU離脱宣言によって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体を置く住宅市場においては、新設住宅着工戸数が戸建て住宅で増加したもののマンションが減少したため、分譲住宅全体で減少となり依然として厳しい状況が続いております。このような経営環境のもと、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動及び設備投資を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,714,917千円（前年同期比1.8%減）、営業利益は252,787千円（前年同期比10.5%増）、経常利益は120,878千円（前年同期比44.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に特別利益として計上していた役員退職慰労引当金戻入額137,450千円の特異要因がなくなったことなどから、43,992千円（前年同期比83.1%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

#### 木材環境ソリューション事業

マンション用床材を中心としたパーティクルボード販売は微減しているものの、廃棄物処理及び木材チップ販売の増加等により、売上高は2,506,042千円（前年同期比1.9%減）となりました。また、原材料価格及び電気料金単価の下落等により、セグメント利益（営業利益）は、257,893千円（前年同期比14.3%増）となりました。

#### ファシリティ事業

テナントの稼働は堅調に推移したものの、売上高は208,875千円（前年同期比0.8%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は105,074千円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,065,834千円増加し、17,499,641千円となりました。千葉工場（仮称）建築に伴う建設仮勘定4,345,397千円の増加並びに借入金等による現金及び預金1,652,985千円の増加が主たる要因であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,046,294千円増加し12,043,407千円となりました。千葉工場（仮称）建築に伴う長期借入金3,728,990千円及び社債2,462,000千円の増加等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、19,539千円増加し5,456,234千円となりました。非支配株主持分27,130千円の増加が主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,652,985千円増加し、3,551,451千円（前年同期比1,717,478千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は277,389千円（前年同期比26,177千円減）となりました。これは主として、売上債権が56,883千円及びたな卸資産が57,973千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益120,412千円、減価償却費176,971千円及び資金調達費用123,283千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4,637,690千円（前年同期比4,421,153千円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得4,637,419千円、無形固定資産の取得1,819千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は6,013,286千円（前年同期比5,697,698千円増）となりました。これは主として、長期借入金3,866,077千円及び社債の発行2,460,639千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,500千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,120,000
計	13,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,369	3,660,369	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,660,369	3,660,369		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,660,369	-	221,000	-	19,956

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上 弘之	東京都杉並区	744,543	20.34
セイホク株式会社	東京都文京区本郷1丁目25番5号	270,000	7.37
T・B・H株式会社	東京都中野区南台3丁目31番15号	235,535	6.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	83,086	2.26
J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場1丁目7番22号	78,070	2.13
鈴木 吉助	東京都中野区	58,250	1.59
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	57,300	1.56
東京ボード工業従業員持株会	東京都江東区新木場1丁目7番22号	55,950	1.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	50,000	1.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	50,000	1.36
計	-	1,682,734	45.97

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,014,825株(27.72%)があります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、当社が保有する当社株式を役員報酬BIP信託に  
 拠出したものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,644,600	26,446	
単元未満株式	普通株式 969		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,660,369		
総株主の議決権		26,446	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式83,000株(議決権の数830個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ボード工業株式会社	東京都江東区新木場二丁目11番1号	1,014,825	-	1,014,825	27.72
計		1,014,825	-	1,014,825	27.72

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式83,086株は、上記には含まれておりません。

## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第71期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第72期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 赤坂有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,898,466	3,551,451
受取手形及び売掛金	1,303,294	1,360,178
商品及び製品	352,791	414,692
仕掛品	59,381	65,383
原材料及び貯蔵品	144,892	134,964
繰延税金資産	77,646	85,224
その他	84,054	52,515
貸倒引当金	1,025	1,074
流動資産合計	3,919,502	5,663,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,196,720	3,199,377
減価償却累計額	2,374,564	2,399,389
建物及び構築物（純額）	822,155	799,988
機械装置及び運搬具	7,633,463	7,741,176
減価償却累計額	6,840,483	6,940,408
機械装置及び運搬具（純額）	792,979	800,767
土地	5,460,494	5,460,494
建設仮勘定	159,657	4,505,055
その他	159,570	164,378
減価償却累計額	132,650	135,857
その他（純額）	26,920	28,520
有形固定資産合計	7,262,207	11,594,826
無形固定資産	39,055	35,668
投資その他の資産		
投資有価証券	64,177	61,283
長期貸付金	1,788	1,706
破産更生債権等	14,000	14,325
繰延税金資産	1,318	2,684
敷金及び保証金	96,390	96,390
その他	49,765	44,144
貸倒引当金	14,400	14,725
投資その他の資産合計	213,040	205,810
固定資産合計	7,514,303	11,836,305
資産合計	11,433,806	17,499,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	679,551	621,788
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	442,020	442,020
未払金	256,205	111,938
未払法人税等	45,362	62,409
賞与引当金	51,609	79,828
その他	180,692	168,427
流動負債合計	1,731,442	1,562,413
<b>固定負債</b>		
社債	282,000	2,744,000
長期借入金	1,804,480	5,533,470
繰延税金負債	1,368,085	1,360,102
役員報酬BIP信託引当金	21,375	39,232
退職給付に係る負債	199,747	212,061
受入敷金保証金	322,235	323,735
資産除去債務	262,413	263,059
その他	5,331	5,331
固定負債合計	4,265,669	10,480,993
負債合計	5,997,112	12,043,407
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,201
利益剰余金	6,130,932	6,122,013
自己株式	1,453,720	1,450,384
株主資本合計	5,012,413	5,006,830
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,454	9,446
その他の包括利益累計額合計	11,454	9,446
非支配株主持分	412,826	439,956
純資産合計	5,436,694	5,456,234
負債純資産合計	11,433,806	17,499,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,764,802	2,714,917
売上原価	1,820,000	1,752,895
売上総利益	944,801	962,022
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	206,459	197,869
賞与引当金繰入額	34,122	43,553
退職給付費用	5,735	5,375
役員退職慰労引当金繰入額	316	-
役員報酬BIP信託引当金繰入額	-	21,192
その他	469,432	441,244
販売費及び一般管理費合計	716,066	709,235
営業利益	228,734	252,787
営業外収益		
受取利息	220	23
受取配当金	2,343	1,889
受取家賃	1,843	1,225
受取保険金	1,903	3,424
その他	2,383	2,060
営業外収益合計	8,695	8,622
営業外費用		
支払利息	14,734	15,023
社債利息	891	818
資金調達費用	-	123,283
その他	3,072	1,405
営業外費用合計	18,698	140,531
経常利益	218,731	120,878
特別利益		
固定資産売却益	5,579	319
役員退職慰労引当金戻入額	137,450	-
特別利益合計	143,029	319
特別損失		
固定資産売却損	31	35
固定資産除却損	1,419	750
特別損失合計	1,450	785
税金等調整前四半期純利益	360,310	120,412
法人税、住民税及び事業税	46,320	60,431
法人税等調整額	21,552	16,041
法人税等合計	67,872	44,390
四半期純利益	292,437	76,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,599	32,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,837	43,992

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	292,437	76,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,952	2,007
その他の包括利益合計	1,952	2,007
四半期包括利益	294,389	74,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,789	41,984
非支配株主に係る四半期包括利益	31,599	32,030

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	360,310	120,412
減価償却費	185,235	176,971
賞与引当金の増減額(は減少)	26,900	28,219
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	234,004	-
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	-	17,856
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,472	12,313
受取利息及び受取配当金	2,564	1,912
支払利息	15,626	15,841
受取保険金	1,903	3,424
固定資産売却損益(は益)	5,547	284
固定資産除却損	1,419	750
売上債権の増減額(は増加)	122,463	56,883
たな卸資産の増減額(は増加)	101,523	57,973
仕入債務の増減額(は減少)	23,789	26,444
資金調達費用	-	123,283
その他	104,182	26,554
小計	298,491	322,172
利息及び配当金の受取額	2,068	1,554
利息の支払額	15,011	18,557
保険金の受取額	1,903	3,424
法人税等の支払額及び還付額(は支払)	36,241	31,203
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>251,211</b>	<b>277,389</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	208,070	4,637,419
有形固定資産の売却による収入	5,639	1,595
無形固定資産の取得による支出	13,516	1,819
その他	588	46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>216,536</b>	<b>4,637,690</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	3,866,077
長期借入金の返済による支出	196,010	221,010
社債の発行による収入	-	2,460,639
社債の償還による支出	38,000	38,000
自己株式の処分による収入	-	3,335
配当金の支払額	76,678	52,855
非支配株主への配当金の支払額	4,900	4,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>315,588</b>	<b>6,013,286</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,913	1,652,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,887	1,898,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,833,973	1 3,551,451

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,833,973 千円	3,551,451 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,833,973 千円	3,551,451 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	76,810	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,910	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)85,200株に対する配当金1,704千円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,554,201	210,600	2,764,802	-	2,764,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,554,201	210,600	2,764,802	-	2,764,802
セグメント利益	225,726	99,436	325,163	96,428	228,734

(注) 1. セグメント利益の調整額 96,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,506,042	208,875	2,714,917	-	2,714,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,506,042	208,875	2,714,917	-	2,714,917
セグメント利益	257,893	105,074	362,968	110,181	252,787

(注) 1. セグメント利益の調整額 110,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

社債及び長期借入金が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債 (1年内償還予定を含む)	358,000	358,000	-	(注)1
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,246,500	2,253,432	6,932	(注)2

(注)1.社債の時価の算定方法

すべて変動金利によるもので、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから時価は帳簿簿価にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2.長期借入金の時価の算定方法

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債 (1年内償還予定を含む)	2,820,000	2,838,002	18,002	(注)1
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,975,490	6,094,621	119,131	(注)2

(注)1.社債の時価の算定方法

元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.長期借入金の時価の算定方法

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円88銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	260,837	43,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	260,837	43,992
普通株式の期中平均株式数(株)	2,560,344	2,561,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間83,593株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

東京ボード工業株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ボード工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ボード工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。